

# 経営比較分析表

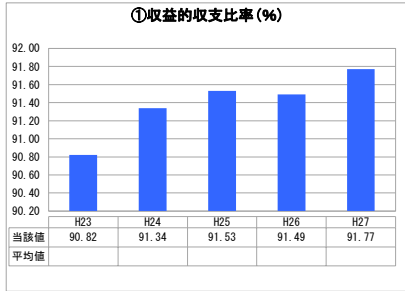
長崎県 川棚町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	69.20	96.30	2,910

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,408	37.35	385.76
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
9,863	2.96	3,332.09

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



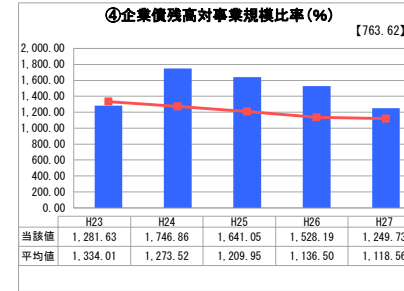
「単年度の収支」



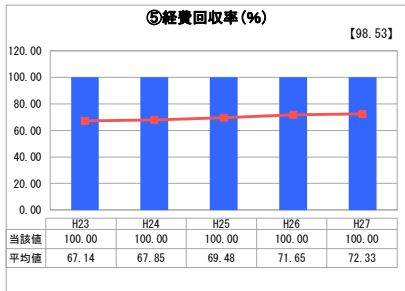
「累積欠損」



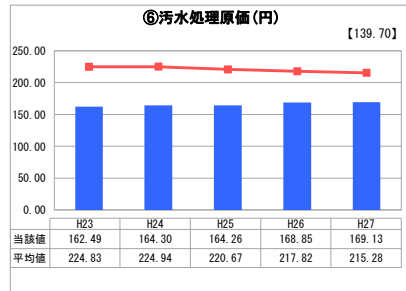
「支払能力」



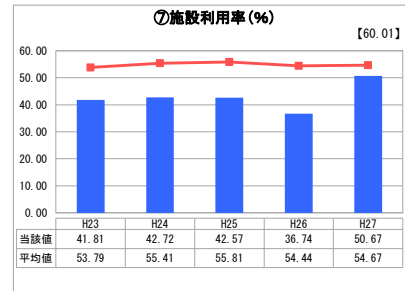
「債務残高」



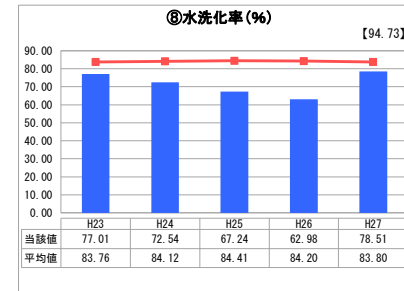
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

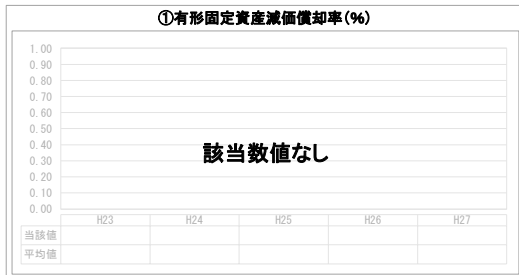


「施設の効率性」

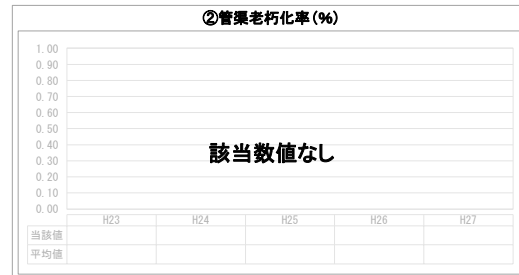


「使用料対象の捕捉」

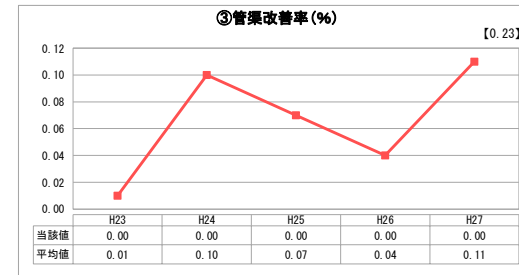
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支  
維持管理費の節減等により集積的収支比率は年々増加傾向にある。今後は長期的経営安定のため引き続き効率的な下水道の整備に加え接続率の向上、使用料徴収率の向上及び維持管理費の節減に努める。

④企業債残高対事業規模比率  
平成24年度からは減少傾向にあるが、平成31年度に企業債償還のピークを迎えるため今後も引き続き接続率の向上、使用料徴収率の向上に努める。

⑤経費回収率  
過去数年来100%を維持しており今後も引き続き効果的な下水道整備、接続率の向上及び維持管理費の節減に努める。

⑥汚水処理原価  
全国平均を上回っているものの、類似団体と比べ汚水コストは低いものと考えられる。今後も引き続き接続率の向上など有収水料の増加に向けた取組を行う。

⑦施設利用率  
全国平均及び類似団体を依然として下回っている状況が続いており下水道施設の遊休化等の解消を行う必要がある。

⑧水洗化率  
人口の減少に伴い水洗化率も減少傾向にあるため、今後も引き続き接続率の向上に向けた取組を行う。

### 2. 老朽化の状況について

本町が管理する下水道管渠のうち整備開始当初に埋設された管渠施設は27年が経過している。下水道管渠の標準耐用年数は50年とされており、平成29年度にストックマネジメントを実施予定し、計画的かつ適正な維持管理を図ることとしている。

## 全体総括

引き続き効果的な下水道の整備、接続率の向上、使用料徴収率の向上及び維持管理費の節減に努めるとともに、より効率的な経営分析が行えるよう平成30年度からの法適用に向け準備を進めている。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。